

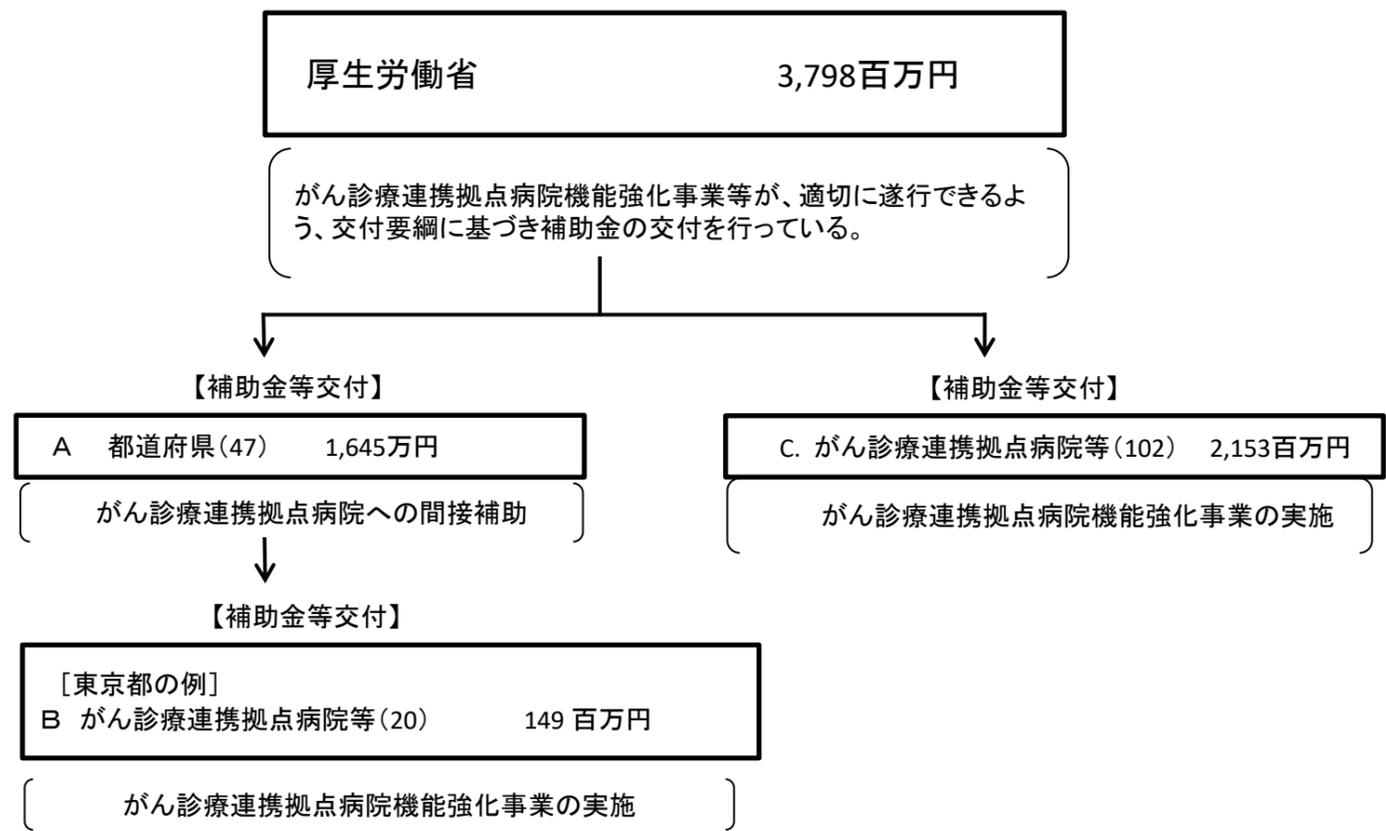
平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課			がん・疾病対策課長 佐々木 昌弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第16条			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)」 「がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施について(平成18年9月7日健発第0907001号健康局長通知)」					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けられることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化(全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。)を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働大臣が指定した、がん診療連携拠点病院等が実施する、以下の事業に対して財政支援を行う。 がん診療連携拠点病院機能強化事業【補助率:1/2, 10/10】 がん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、がんの普及啓発、緩和ケアの提供体制の構築、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行うために必要な経費を補助。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	3,967	2,672	2,766	2,794	4,878			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	1,070	1,032	-	-			
	計		3,967	3,742	3,798	2,794	4,878			
	執行額		3,957	3,742	3,798	-				
	執行率(%)		100%	100%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	140%	137%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金		2,794	4,878	新規事業による増 「新しい日本のための優先課題推進枠」2024					
	計		2,794	4,878						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度	
	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少 ※なお、平成28年度以降の定量的な成果目標は第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	がんの年齢調整死亡率 ※なお、平成28年度以降の成果指標は第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	成果実績	人口10万対	79	78	76.1	-	78	
			目標値	人口10万対	75.7	73.9	-	-	73.9	
			達成度	%	86.8	84.4	-	-	84.4	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人口動態統計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助先のがん診療連携拠点病院等数			活動実績	箇所	407	422	427	-	
				当初見込み	箇所	407	422	427	434	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:当該年度執行額(百万円)÷Y:事業実施団体(箇所)			単位当たりコスト	百万円	9.7	8.9	8.9	6.4	
				計算式	X/Y	3,957/407	3,742/422	3,798./427	2,794/434	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること							
	施策	I-10-3 総合的ながん対策を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度
		がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の減少 ※なお、平成28年度以降の測定指標は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	実績値	人口10万対	79	78	76.1	-	78
			目標値	人口10万対	75.7	73.9	-	-	73.9
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	がんの年齢調整死亡率を減少させ、全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上を図ることで、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」の実現へと近づき、がん対策を推進することができる。								
	改革項目	分野:	社会保障	⑱「がん対策加速化プラン」を年内メドに策定し、がん対策の取組を一層推進					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 19 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		がん検診の受診勧奨等の取組について評価・改善等を行う市区町村の数 ※なお、平成29年度以降のKPI(第一階層)は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	成果実績	自治体数	1,057	集計中	-	-	-
目標値			自治体数	1,827	1,741	-	-	1,741	
達成度			%	59.7	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 17 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	がんの年齢調整死亡率を平成27年度までの10年間で20%減少させる ※なお、平成28年度以降のKPI(第二階層)は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	成果実績	人口10万対	92.4	76.1	-	-	78	
		目標値	人口10万対	92.4	-	-	-	73.9	
		達成度	%	-	-	-	-	84.4	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業の進捗により、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく、そのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けられることにより、がんの年齢調整死亡率は低下すると見込んでいる。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がん対策基本法等に基づき、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化(全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。)を図ることを目的としているため、国民や社会のニーズを的確に把握している事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	がん診療連携拠点病院等は地域のがん医療の均てん化を図るため国が指定するものであり、国の主導において拠点病院の機能強化を行うことで、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになるので、民間等に委ねることができない。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域のがん医療の均てん化を図り、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになるために必要なもので、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の支出先はがん診療連携拠点病院等に限られる。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	がん医療水準の均てん化を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施要綱に定めた事業の範囲で、がん診療連携拠点病院等として必要とされる機能の強化に対して補助することとなっている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象数や事業内容について定期的に見直しており、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	がんの年齢調整死亡率は減少しているため、成果実績は成果目標に見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の補助金は、がん診療連携拠点病院等が果たすべき機能の強化に対し直接的に活用できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ全てのがん診療連携拠点病院等が本補助金を活用し、病院機能の強化に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、十分に活用されていることを確認している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン及び多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プランは、将来がん医療に携わる人材の養成を目的とし、補助対象を教育機関である大学としている。これに対して、本事業については、専門的知識・技能を有する医療従事者の養成を目的の一つとしており、また補助対象も厚生労働大臣が指定したがん診療連携拠点病院等である。このようなことから、補助対象と目的の観点から、役割分担は行われている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	文部科学省	0125	がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン			
	文部科学省	新29 - 0019	多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は前年度に引き続き高い執行率を維持しており、活動指標となっている事業実施数はほぼ前年同であるため、適切に執行されたと判断。				
	改善の方向性	事業完了後提出される事業実績報告書等で執行実態把握に努めつつ、より効果的な執行を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	303	平成23年度	277	平成24年度	240	
平成25年度	281	平成26年度	295	平成27年度	307	
平成28年度	304					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 東京都			B. 青梅市立総合病院		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	がん診療連携拠点病院等に対する補助	149	人件費	相談支援事業、病理医養成事業等にかかる職員等の給料	14
				その他	研修事業の講師への謝金、旅費、会場借料等	3
	計		149	計		17
	C. 国立大学法人三重大学医学部附属病院			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	がん相談支援事業等にかかる給料等件費	39			
	需用費	普及啓発・情報提供事業等にかかる消耗品費、印刷製本費等	15			
	役務費	普及啓発・情報提供事業等にかかる通信運搬等	7			
報償費	がん医療従事者研修事業等にかかる講師謝金等	6				
旅費	がん医療従事者研修事業等にかかる講師旅費等	3				
備品購入費	緩和ケア推進事業にかかる備品購入費	2				
会議費	研修事業にかかる会議費等	2				
その他	研修事業にかかる会場借料等	1				
計		75	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	149	補助金等交付	-	--	
2	千葉県	4000020120006	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	69	補助金等交付	-	--	
3	大阪府	4000020270008	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	65	補助金等交付	-	--	
4	埼玉県	1000020110001	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	64	補助金等交付	-	--	
5	神奈川県	1000020140007	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	63	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	62	補助金等交付	-	--	
7	京都府	2000020260002	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	61	補助金等交付	-	--	
8	静岡県	7000020220001	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	61	補助金等交付	-	--	
9	愛知県	1000020230006	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59	補助金等交付	-	--	
10	北海道	7000020010006	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	58	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青梅市立総合病院	8000020132055	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	17	補助金等交付	-	--	
2	公益財団法人がん研究会明病院	1010605002372	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	10	補助金等交付	-	--	
3	東邦大学医療センター大森病院	4010805000735	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	9	補助金等交付	-	--	
4	慶應義塾大学病院	4010405001654	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	8	補助金等交付	-	--	
5	日本赤十字社医療センター	6010405002452	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	8	補助金等交付	-	--	
6	NTT東日本関東病院	1011101056945	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	7	補助金等交付	-	--	
7	聖路加国際病院	2010005002344	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	7	補助金等交付	-	--	
8	東京医科大学病院	7011105000935	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	7	補助金等交付	-	--	
9	昭和大学病院	8010705000410	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	7	補助金等交付	-	--	
10	帝京大学医学部附属病院	6011405000207	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	6	補助金等交付	-	--	

